

令和6年度物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金活用事業  
評価・検証

資料

事業 No	年度	実施計画 No	予算名	ページ	担当課係
1	R6	2	定額減税調整給付金事業	1	町民福祉課 福祉子育て係
2	R6	2,6	令和6年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業	2	町民福祉課 福祉子育て係
3	R6	2	個人住民税定額減税に係る総合行政システム改修委託	3	税務課 課税係
4	R6	2	個人住民税定額減税を補足する給付金に係る総合行政システム改修委託	4	税務課 課税係
5	R6-7	7	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事業	5	町民福祉課 福祉子育て係
6	R6-7	11	“工工町江差”みんなの商品券事業	6	産業振興課 商工係

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R5予備)	担当課	町民福祉課 福祉子育て係		
事業No	1	事業名	定額減税調整給付金事業		
計画No	2				
実績額	43,014,478	事業期間	R6.3.1 ~ R7.3.31		
交付金充当額	43,014,478				
対象	低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者				

目的
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

事業実施状況
<p>低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>R5,R6の累計給付金額</p> <p>令和5年度均等割のみ課税世帯 159世帯×100千円</p> <p>令和6年度非課税化世帯 72世帯×100千円</p> <p>令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 75人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,065人 (42,280千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 350千円含む)</p> <p>事務費 734千円</p> <p>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出]</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する</p> <p>実績値：対象世帯に対し令和6年8月～令和7年2月の間に支給できた。</p>

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R5補正)	担当課	町民福祉課 福祉子育て係	
事業No	2	事業名	令和6年度低所得世帯価格高騰支援給付金事業	
計画No	2、6			
実績額	13,203,344		事業期間	R6.3.1 ~ R7.3.31
交付金充当額	12,972,622 内) 1,000千円は令和5年度低所得世帯価格高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】を充当			
対象	低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者			

目的
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

事業実施状況
<p>低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>R5,R6の累計給付金額</p> <p>令和5年度均等割のみ課税世帯 159世帯×100千円</p> <p>令和6年度非課税化世帯 72世帯×100千円</p> <p>令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 75人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,065人(42,280千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 350千円含む)</p> <p>事務費 1,073千円</p> <p>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する</p> <p>実績値：対象世帯に対して令和6年8月～令和6年11月の間に支給できた。</p>

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R5補正)	担当課	税務課 課税係		
事業No	3	事業名	個人住民税定額減税に係る総合行政システム改修委託		
計画No	2				
実績額	1,059,300		事業期間	R6.3.19 ~ R6.6.20	
交付金充当額	1,059,300				
対象	前年の合計所得金額が1,805万円以下の個人住民税所得割の納税義務者				

目的
<p>令和5年12月22日に閣議決定された「令和6年度税制改正の大綱」に基づき、令和6年度分の個人住民税より納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、個人住民税1万円を控除することが決定した。本改修は個人住民税システムに定額減税を対応させるもので、税制改正を踏まえた適正な課税事務に資することを目的とする。</p>

事業実施状況
<p>1 対象システム 総合行政システム（個人住民税システム）</p> <p>2 委託業務内容</p> <p>(1) 税計算部分のシステム改修</p> <p>(2) オンライン画面のシステム改修</p> <p>(3) 帳票に関するシステム改修</p> <p>(4) データ連携に関するシステム改修</p> <p>3 改修費 1,059,300円（一般会計 2.2.2.12委託料）</p> <p>※ 令和6年度へ歳出予算繰越額（繰越明許費） 1,060千円</p>

事業の評価・効果検証
<p>個人住民税システムの住民税照会画面や関係帳票等を改修したことや、対象者の個人住民税の「定額減税」の運用に係る事務処理を適正に行った。</p> <p>●令和6年度個人住民税定額減税実績</p> <p>(1) 定額減税件数 2,944件</p> <p>(2) 定額減税額 43,041千円</p>

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6	担当課	税務課 課税係	
事業No	4	事業名	個人住民税定額減税を補足する給付金に係る総合行政システム改修委託	
計画No	2			
実績額	886,600		事業期間	R6.6.28 ~ R6.12.30
交付金充当額	886,600			
対象	令和6年度個人住民税が課税されている方のうち、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方。ただし、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円を超える方は対象外。			

目的
<p>国の総合経済対策で「物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金」の調整給付枠が設けられ、定額減税可能額が、当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得金額を上回るものに対し、1万円単位で切上げ算定した額を支給するもの。</p> <p>本事業は定額減税しきれない所得水準の者への調整給付に対する定額減税補足給付金システム構築を目的とする。</p>

事業実施状況
<p>1 対象システム 定額減税補足給付金システム</p> <p>2 委託業務内容</p> <p>(1) データ取込及び給付額算定機能</p> <p>※ デジタル庁提供の「推計所得税等算定ツール」に用いるCSVデータ作成</p> <p>(2) 対象者への支給案内及び確認書の印刷</p> <p>(3) 関連CSVデータの作成</p> <p>3 改修費 886,600円（一般会計 2.2.2.12委託料）</p>

事業の評価・効果検証
<p>●システム改修に伴い、委託ベンダ作成のCSVデータをデジタル庁提供の「推計所得税等算定ツール」に取り込んだ結果、問題なく稼働し、町民福祉課所有のシステムにデータ反映された。（税務課）</p> <p>●補足給付金（定額減税調整給付金）の案内・通知等の改修作業は適正に処理された。なお、給付金額等については【事業No1.定額減税調整給付金事業】に記載。（町民福祉課）</p>

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R6補正)	担当課	町民福祉課 福祉子育て係		
事業No	5	事業名	令和6年度低所得世帯物価高騰支援給付金事業		
計画No	7		※R6年度実績分のみ記載		
実績額	45,092,523	事業期間	R7.2.1	～	R8.3.31
交付金充当額	45,092,000				
対象	低所得世帯等の給付対象世帯				

目的
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。

事業実施状況
<p>低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>R6の累計給付金額</p> <p>令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,411世帯×30千円、子ども加算 45人×20千円</p> <p>のうちR6計画分</p> <p>事務費 1,863千円</p> <p>事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出]</p>

事業の評価・効果検証
<p>目標値：対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する</p> <p>実績値：対象世帯に対して令和7年2月～令和7年3月の間に支給できた。</p>

事業実施状況及び効果検証に関する資料

年度	R6 (R6補正)	担当課	産業振興課 商工係		
事業No	6	事業名	"工工町江差"みんなの商品券事業		
計画No	11		※R6年度実績分のみ記載		
実績額	40,836,022	事業期間	R7.2.1	～	R7.5.31
交付金充当額	40,806,000				
対象	配付対象人数：全町民6,559人（最終送達人数）				

目的
エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を直接的に受けている町民負担の軽減を図り、町内事業所又は店舗での消費を促すことによる経済の好循環を推進するため商品券を配付。

事業実施状況
<p>全町民への商品券配付及び事務費</p> <p>商品券1人6千円、6,559人に配付、39,049千円（商工会へ換金委託）</p> <p>事務費2,720千円</p> <p>事務費の内容：需用費（事務用品等）、通信運搬費（郵送料等）、事務委託料等に支出</p> <p>その他財源：総事業費から交付金分を差し引いた不足分は一般財源を充当</p>

事業の評価・効果検証
<p>全町民に対して1人あたり6,000千円の商品券を交付。令和7年2月17日から3月31日までの利用期間において99.2%の方が利用され、物価高騰による家計負担の軽減が図られたとともに町内事業所や店舗での消費利用によって町内経済の好循環を促進することができた。</p>